

# 平成28年度 愛・地球博成果継承発展助成事業について

28 地 研 ED 第 03251 号  
平成 28 年 3 月 31 日  
一般財団法人地球産業文化研究所

平成28年度の愛・地球博成果継承発展助成事業として、次の10件が採択されましたのでお知らせします。

(単位:千円)

事業番号	団体名	区分	事業名称	事業内容	助成対象費用	決定助成限度額	採択理由
28-1-A	特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構	A	地域の生活技術を学ぶ 棚田保全活動	越後妻有地域において廃校再生キャンパスの活用等により、より充実した棚田保全活動を実施。	7,375	5,900	子供達への環境教育、環境保全活動として評価できること。
28-2-A	公益財団法人 オイスカ	A	SDGへ向けたグローバル環境教育モデル事業	2016年からスタートする「国連持続可能な開発目標(SDGs)」に向けてグローバル環境教育モデル事業を実施。	8,993	7,194	子供達への環境教育、国際交流活動として評価できること。
28-3-B	特定非営利活動法人 コンソーシアム有松鳴海紋	B	「第10回国際絞り会議 in Mexico」 INDIGO EARTH 開催事業	2016年11月にメキシコ・オアハカ市で開催される「第10回国際絞り会議 in Mexico」に参加し、環境に配慮した日本の藍染の紹介・体験実習、有松・鳴海絞り職人による実演・ワークショップ等を実施。	9,378	7,500	日本の伝統的な技術を通しての環境教育、国際交流活動として評価できること。
28-4-B	学校法人 栢山女学園	B	水問題についての大陸間教育と大陸間ミュージカル広場	アフリカ・ブルキナファソ及びフランス・ストラズブールの小学校と協力して、地球的な課題である水問題をテーマとしたミュージカルを制作し、2016年9月に名古屋市中で開催される「NAGOYA 港まち・アッサンブラージュ」の一環として同公演を実施。	6,808	5,446	子供達への環境教育、国際交流活動として評価できること。
28-5-B	一般社団法人 三陸国際交流協会	B	東北と世界を結ぶ祭博2016	岩手県大船渡市において、これまでの経験を生かして、大船渡地域の震災復興やふるさと回帰、持続可能な地域づくりに向けて大船渡「祭り博」等を実施。	15,834	7,500	東日本大震災被災地における環境教育、国際交流活動教育活動として評価できること。
28-6-B	東海発酵文化研究会	B	ボルドーにおける発酵食文化の国際交流モデル事業	発酵食文化の国際交流をミラノ博に引き続き持続発展させるべく、2016年11月にフランス・ボルドー市において、「日本・愛知とボルドーの発酵食文化交流シンポジウム」等を実施。	9,375	7,500	日本の伝統的な食文化を通しての環境教育、国際交流活動として評価できること。

事業番号	団体名	区分	事業名称	事業内容	助成対象費用	決定助成限度額	採択理由
28-7-B	特定非営利活動法人 アジアの誇り プレアピ ヒア日本協会	B	プレピヒア地域の 観光セクター人材 開発	カンボジア・プレアピヒア地域において、歴史的文化遺産保存、地域自立に貢献すべくスマートフォンを活用によるカンボジア語での「おもてなし観光教材」の開発。普及を実施。	8,049	6,439	環境保全活動、国際交流活動として評価できること。
28-8-B	特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会	B	TICAD VI 日本・ア フリカ交流イベント	2016年8月にケニア・ナイロビで開催されるアフリカ開発会議(TICADVI)会合を踏まえて、本会合及び準備会合でのサイドイベント等を実施。	9,348	7,479	アフリカ開発会議(TICADVI)を契機とする国際交流活動として評価できること。
28-9-C	特定非営利活動法人 アグリコミュニティ千歳	C	スマート6次産業化 農業の新たなモデル づくり	千歳市千歳駒里地区において、地元教育・研究機関、農業関係者の協力を得て、農業の6次産業化の実験的な事業を実施。	9,060	6,500	農業の6次産業化を通しての環境教育、環境保全活動として評価できること。
28-10-C	公益財団帆人 屋久島環境文化財団	C	屋久島の里の持続 可能な利用形態構 築事業	自然と共生しつつ長年にわたって積み重ねられた屋久島の環境文化の発信、次世代への継承のための調査、人材育成等の事業を平成27年度に引き続き実施するとともに、新たに奄美大島との環境文化面での連携、交流活動を実施。	9,875	7,900	地域の価値を生かした環境教育、環境保全活動として評価できること。

(注)助成対象費用と決定助成限度額の百円以下は四捨五入により表示しています。

区分

A=愛・地球博記念事業を発展促進させる事業部門

B=国際交流を促進させる事業部門

C=「自然の叡智」を深化させる事業部門